

7割希望も5割「困難」

家族負担や費用不安

在宅医療・介護 敦賀市民調査

敦賀市が行った在宅医療・介護の市民アンケートで、回答者の約7割が自宅で医療や介護を受けたい意向がある一方、約5割が実現は難しいと考えていることが分かった。介護を受ける場所として医療機関や施設を希望する人の割合が2014年の前回調査に比べて増えており、市長寿健康課は「在宅医療、介護の具体的なイメージが分からず、市民の理解が低くなっている」と分析。2月2日に市民講座を開き、市内の取り組みや事例を紹介する。(西脇和宏)

市、2日に事例紹介講座

アンケートは昨年5~6月に40~70代の市民1千人を対象に行い、483人が回答を得た。病気になつたり、介護が必要になつたりした場合に在宅を希望するかについて、20・5%が「希望するし、実現可能だと思う」、49・6%が「希望するが、実現は難しい」と答えた。「希望しない」は17・1%だった。

「実現は難しい」「希望しない」とした人に理由(複数回答)を聞くと、家族の負担が37・0%で最も多く、経済

的負担15・7%、病状急変時の対応12・9%などが続いた。実際にどこで介護を受けたいかは、自宅が38・1%で14年調査に比べ2・4㌽減に対し、病院などの医療機関は16・9%で1・8㌽増、特別養護老人ホームなどの介護保険施設は17・1%で8㌽増えた。

が分からない」という人が計79・0%に上った。在宅介護も「全く知らない」「薬を聞いたことがある程度」が計55・6%で、事業所を「知らない」「聞いたことはあるが分からぬ」は計56・9%だった。

自宅で家族を看護、介護した経験のある人の70・5%が「困った」と答えた。具体的には仕事との両立が43・8%と最多。身体的な負担43・1%、時間の拘束35・9%、病状急変時の対応30

・2%が目立つた。

今後の要望では、「デイサービスやショートステイの拡充」「病状悪化につつでも入院できる体制整備」「24時間いつでも診てもらえる体制」が多かった。

市民講座は2日前10時から、市福祉総合センターで開く。在宅医療・介護に携わっている地元の医師やケアマネジャーが現状を説明する。地域包括支援センター職員の相談コーナーも設ける。参加無料。問い合わせは市長寿健康課=☎0770(22)8181。